

## 第7. 一般会計

### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,441億7,637万3千円に対する決算額は、

歳入 1,370億45万8千円

歳出 1,351億2,844万円

で、歳入歳出差引き 18億7,201万8千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が2億4,984万1千円であるので、実質収支は16億2,217万7千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が18億9,406万円の黒字であったので、単年度収支は2億7,188万3千円の赤字である。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
予 算 現 額	131,203,922	139,490,082	144,176,373
歳 入 決 算 額 (a)	125,295,576	135,284,688	137,000,458
歳 出 決 算 額 (b)	123,287,726	133,177,177	135,128,440
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	2,007,850	2,107,511	1,872,018
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	165,896	213,451	249,841
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,841,954	1,894,060	1,622,177
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,656,497	1,841,954	1,894,060
単 年 度 収 支 (e) - (f)	185,457	52,106	△ 271,883

### 2. 歳 入

#### (1) 歳入の概要

決算額は1,370億45万8千円で、予算現額に対して71億7,591万5千円の減で、執行率は95.0%である。また、調定額1,386億3,777万6千円に対する収入率は98.8%である。

決算額を前年度と比較すると17億1,577万円(1.3%)増加している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	28 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	56,882,684	55,825,102
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,791,569	1,642,726
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,141,533	2,131,015
	財 産 収 入	106,187	106,187
	寄 附 金	150,710	150,710
	繰 入 金	6,256,227	6,256,227
	諸 収 入	1,940,899	1,520,524
	繰 越 金	2,107,511	2,107,511
	計	71,377,320	69,740,002
依存財源	地 方 譲 与 税	616,999	616,999
	利 子 割 交 付 金	83,848	83,848
	配 当 割 交 付 金	305,642	305,642
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,776	179,776
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,715,004	6,715,004
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,540	85,540
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	245,931	245,931
	地 方 特 例 交 付 金	276,761	276,761
	地 方 交 付 税	10,706,358	10,706,358
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	56,447	56,447
	国 庫 支 出 金	26,250,614	26,250,614
	府 支 出 金	10,018,370	10,018,370
	市 債	11,719,166	11,719,166
	計	67,260,456	67,260,456
合 計	138,637,776	137,000,458	

自主財源は697億4,000万2千円、依存財源は672億6,045万6千円で、構成比は前者が50.9%（前年度48.5%）、後者が49.1%（同51.5%）となっている。自主財源の構成比が前年度に比べ2.4ポイント上昇している。自主財源においては、市税、財産収入が減少となったものの、主に繰入金、繰越金、諸収入が増加となり、依存財源においては、国庫支出金、自動車取得税交付金が増加したものの、主に府支出金、地方消費税交付金が減少している。

(単位:千円、%)

度		27 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
98.1	40.7	55,884,488	41.2	△ 59,386	△ 0.1
91.7	1.2	1,594,814	1.2	47,912	3.0
99.5	1.6	2,055,429	1.5	75,586	3.7
100.0	0.1	132,253	0.1	△ 26,066	△ 19.7
100.0	0.1	111,407	0.1	39,303	35.3
100.0	4.6	2,391,986	1.8	3,864,241	161.5
78.3	1.1	1,443,104	1.1	77,420	5.4
100.0	1.5	2,007,850	1.5	99,661	5.0
97.7	50.9	65,621,331	48.5	4,118,671	6.3
100.0	0.5	620,192	0.5	△ 3,193	△ 0.5
100.0	0.1	197,490	0.1	△ 113,642	△ 57.5
100.0	0.2	462,673	0.3	△ 157,031	△ 33.9
100.0	0.1	506,835	0.4	△ 327,059	△ 64.5
100.0	4.9	7,440,919	5.5	△ 725,915	△ 9.8
100.0	0.1	87,095	0.1	△ 1,555	△ 1.8
100.0	0.2	225,457	0.2	20,474	9.1
100.0	0.2	277,244	0.2	△ 483	△ 0.2
100.0	7.8	11,608,821	8.6	△ 902,463	△ 7.8
100.0	0.0	58,619	0.0	△ 2,172	△ 3.7
100.0	19.2	24,588,865	18.2	1,661,749	6.8
100.0	7.3	11,107,252	8.2	△ 1,088,882	△ 9.8
100.0	8.5	12,481,895	9.2	△ 762,729	△ 6.1
100.0	49.1	69,663,357	51.5	△ 2,402,901	△ 3.4
98.8	100.0	135,284,688	100.0	1,715,770	1.3

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
55,017,070	56,882,684	( 21,436 ) 55,825,102	214,279	864,739	98.1

(注) ( )は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)/調定額

決算額は558億2,510万2千円で、前年度に比べ5,938万6千円(△0.1%)減少している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	28 年 度			
	調 定 額	収入済額(a)	徴収率	構成比
市 民 税	26,789,313	26,309,461	98.2	47.1
個 人	22,979,633	22,521,471	98.0	40.3
法 人	3,809,680	3,787,990	99.4	6.8
固 定 資 産 税	21,499,595	21,057,614	97.9	37.7
軽 自 動 車 税	525,894	487,584	92.7	0.9
市 た ば こ 税	2,057,120	2,057,120	100.0	3.7
特 別 土 地 保 有 税	0	0	-	0.0
都 市 計 画 税	4,634,142	4,537,173	97.9	8.1
事 業 所 税	1,376,620	1,376,150	100.0	2.5
計	56,882,684	55,825,102	98.1	100.0

(注)徴収率=収入済額/調定額

(単位:千円、%)

27 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
27,210,608	26,662,833	98.0	47.7	△ 353,372	△ 1.3
22,967,197	22,439,209	97.7	40.1	82,262	0.4
4,243,411	4,223,624	99.5	7.6	△ 435,634	△ 10.3
21,372,179	20,848,934	97.6	37.3	208,680	1.0
424,303	383,963	90.5	0.7	103,621	27.0
2,060,364	2,060,364	100.0	3.7	△ 3,244	△ 0.2
0	0	-	0.0	0	-
4,606,818	4,491,988	97.5	8.0	45,185	1.0
1,436,372	1,436,406	100.0	2.6	△ 60,256	△ 4.2
57,110,644	55,884,488	97.9	100.0	△ 59,386	△ 0.1

税目別構成比をみると、市民税 263 億 946 万 1 千円が 47.1%と最も高く、次いで固定資産税 210 億 5,761 万 5 千円が 37.7%となっている。

税目別に前年度と比較すると、基幹税目である個人市民税が前年度に比べ 8,226 万 2 千円 (0.4%)、固定資産税が新增築による新たな課税などにより 2 億 868 万円 (1.0%)、軽自動車税が 1 億 362 万 1 千円 (27.0%)、都市計画税が 4,518 万 5 千円 (1.0%) 増加したものの、税制改正により法人税割の税率が引き下げられたことや製造業の収益が減少したことで、法人市民税が前年度に比べ 4 億 3,563 万 4 千円 (△10.3%)、事業所税が 6,025 万 6 千円 (△4.2%)、市たばこ税が 324 万 4 千円 (△0.2%) 減少した結果、市税全体では 5,938 万 6 千円 (△0.1%) の減収となっている。

なお、個人・法人市民税全体では、前年度に比べ 3 億 5,337 万 2 千円 (△1.3%) の減少となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
24 年 度	54,538,132	△ 1,191,506	△ 2.1	45.3
25 年 度	55,300,051	761,919	1.4	45.5
26 年 度	56,221,017	920,966	1.7	44.9
27 年 度	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	41.3
28 年 度	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	40.7

#### ① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
現 年 課 税 分	99.1	99.2	99.4	99.5	99.5
滞 納 繰 越 分	24.4	26.8	32.8	33.5	32.6
全 体	95.8	96.4	97.2	97.9	98.1

徴収率は全体で 98.1% (現年課税分 99.5%、滞納繰越分 32.6%) で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。現年課税分は同率で、滞納繰越分は 0.9 ポイント減少している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	193,235	256,495	449,730	1.7
個人	188,272	242,455	430,727	1.9
法人	4,963	14,040	19,003	0.5
固定資産税	85,846	225,511	311,357	1.4
軽自動車税	15,503	19,361	34,864	6.6
都市計画税	18,798	49,519	68,317	1.5
事業所税	471	0	471	0.0
計	313,853	550,886	864,739	1.5

収入未済額は 8 億 6,473 万 9 千円（調定額に対して 1.5%）で、前年度に比べ 2 億 7,805 万 7 千円（△24.3%）減少している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 4 億 3,072 万 7 千円（調定額に対して 1.9%）、法人市民税は 1,900 万 3 千円（調定額に対して 0.5%）、固定資産税は 3 億 1,135 万 7 千円（調定額に対して 1.4%）となっている。対調定未収率については、市民税が 1.7% で、前年度の 1.9% に比べ 0.2 ポイント、固定資産税が 1.4% で、前年度の 2.3% に比べ 0.9 ポイント減少している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税の納付についての利便性の改善などの工夫を行うことにより徴収率の向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に納付催告を行う等、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査を実施し、債権を中心とした滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、不納欠損に至る滞納事案については、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に努めている。

また、債権回収課により、税外 4 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所運営費負担金）の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、新たな滞納の発生を抑止するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区 分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年課税分	99.3	98.8	99.5	99.2	99.1	98.2	98.9	98.6	99.3
	滞納繰越分	46.3	25.6	47.8	26.0	43.8	42.1	22.9	33.6	39.5
	全 体	98.1	95.4	98.6	96.8	97.8	95.9	95.8	93.9	98.2
固定資産税	現年課税分	99.6	99.0	99.7	99.4	99.3	98.5	99.4	99.2	99.6
	滞納繰越分	42.5	32.4	46.3	31.5	33.6	23.3	21.0	37.3	26.4
	全 体	98.3	96.3	99.0	97.8	97.4	93.0	97.2	96.4	97.9
軽自動車税	現年課税分	96.5	95.4	98.1	96.2	95.7	94.5	96.6	95.3	96.9
	滞納繰越分	25.7	16.0	87.1	20.8	24.2	17.5	21.9	22.4	36.7
	全 体	92.7	86.4	97.9	91.0	90.7	86.4	91.6	87.8	92.7
都市計画税	現年課税分	98.8	98.8	99.6	99.4	99.3	98.5	99.3	99.1	99.6
	滞納繰越分	43.2	31.1	46.2	31.2	33.6	23.3	21.0	43.0	26.4
	全 体	97.4	95.9	98.8	97.5	97.4	92.3	96.8	96.5	97.9
事業所税	現年課税分	99.9	99.8	99.4	100.0	-	-	-	100.0	100.0
	滞納繰越分	54.7	100.0	56.0	-	-	-	-	-	-
	全 体	99.7	99.8	99.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0
全 体		97.9	95.8	98.8	97.4	97.7	93.6	96.6	95.4	98.1

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	1,345	29,098	1,407	15,776	2,752	44,874
法人市民税	39	4,376	9	336	48	4,712
固定資産税	1,238	128,656	258	3,404	1,496	132,060
軽自動車税	381	1,029	1,113	2,607	1,494	3,636
都市計画税	1,238	28,250	258	747	1,496	28,997
計	4,241	191,409	3,045	22,870	7,286	214,279

不納欠損処分額は、2億1,427万9千円(7,286件)で、前年度に比べ1億120万5千円(89.5%)増加し、件数では3,353件(△31.5%)減少している。



## 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
611,197	616,999	616,999	0	0	100.0

決算額は6億1,699万9千円で、前年度に比べ319万3千円(△0.5%)減少している。これは、前年度に比べ自動車重量譲与税が497万2千円(1.2%)増加したものの、地方揮発譲与税が816万5千円(△4.3%)減少したためである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
85,637	83,848	83,848	0	0	100.0

決算額は8,384万8千円で、前年度に比べ1億1,364万2千円(△57.5%)減少している。これは、税制改正で平成28年1月より納税義務者から法人が除かれたことによるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
398,115	305,642	305,642	0	0	100.0

決算額は3億564万2千円で、前年度に比べ1億5,703万1千円(△33.9%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
337,115	179,776	179,776	0	0	100.0

決算額は1億7,977万6千円で、前年度に比べ3億2,705万9千円(△64.5%)減少している。これは、円高や株価の低迷等の影響によるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,802,337	6,715,004	6,715,004	0	0	100.0

決算額は67億1,500万4千円で、前年度に比べ7億2,591万5千円(△9.8%)減少している。これは、円高やエネルギー価格低迷に伴う貨物割が減少したことによるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
83,011	85,540	85,540	0	0	100.0

決算額は8,554万円で、前年度に比べ155万5千円(△1.8%)減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
230,373	245,931	245,931	0	0	100.0

決算額は2億4,593万1千円で、前年度に比べ2,047万4千円(9.1%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
276,761	276,761	276,761	0	0	100.0

決算額は2億7,676万1千円で、前年度に比べ48万3千円(△0.2%)減少している。

## 第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
10,621,852	10,706,358	10,706,358	0	0	100.0

決算額は107億635万8千円で、前年度に比べ9億246万3千円(△7.8%)減少している。

これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通地方交付税が前年度に比べ8億9,950万2千円（△7.9%）減少したためである。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
60,000	56,447	56,447	0	0	100.0

決算額は5,644万7千円で、前年度に比べ217万2千円（△3.7%）減少している。

#### 第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,634,613	1,791,569	1,642,726	6,259	142,584	91.7

決算額は16億4,272万6千円で、前年度に比べ4,791万2千円（3.0%）増加している。全額が負担金であり、目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
総務費負担金	13,031	10,526	2,505	23.8
民生費負担金	1,614,136	1,569,441	44,695	2.8
衛生費負担金	3,603	2,813	790	28.1
教育費負担金	11,956	12,034	△78	△0.6
計	1,642,726	1,594,814	47,912	3.0

民生費負担金は16億1,413万6千円で、前年度に比べ4,469万5千円（2.8%）増加している。そのうち、保育所運営費負担金は15億9,759万6千円で、前年度に比べ4,501万5千円（2.9%）増加している。総務費負担金は1,303万1千円で、前年度に比べ250万5千円（23.8%）、衛生費負担金は360万3千円で、前年度に比べ79万円（28.1%）増加している。なお、教育費負担金は1,195万6千円で、前年度に比べ7万8千円（△0.6%）減少している。

収入未済額は1億4,258万4千円（調定額に対し8.0%）で、その主なものは民生費の保育所運営費負担金1億4,106万8千円である。不納欠損額625万9千円は全額民生費負担金である。

なお、収入率は91.7%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,106,599	2,141,533	2,131,015	776	9,742	99.5

決算額は21億3,101万5千円で、前年度に比べ7,558万6千円(3.7%)増加している。これを項、目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
使用料	1,557,822	1,524,445	33,377	2.2
総務	108,918	111,558	△2,640	△2.4
民生	317,436	289,453	27,983	9.7
衛生	158,393	150,751	7,642	5.1
農林水産業	13	809	△796	△98.4
商工	46,540	46,780	△240	△0.5
土木	790,655	788,794	1,861	0.2
教育	135,867	136,300	△433	△0.3
手数料	573,193	530,984	42,209	7.9
総務	150,000	152,654	△2,654	△1.7
民生	3,431	3,799	△368	△9.7
衛生	389,718	342,598	47,120	13.8
商工	1,022	871	151	17.3
土木	29,022	31,062	△2,040	△6.6
合計	2,131,015	2,055,429	75,586	3.7

使用料15億5,782万2千円は、総務使用料が264万円(△2.4%)、農林水産業使用料が79万6千円(△98.4%)減少したものの、民生使用料が2,798万3千円(9.7%)、衛生使用料が764万2千円(5.1%)、土木使用料が186万1千円(0.2%)それぞれ増加した結果、前年度に比べ3,337万7千円(2.2%)増加している。

総務使用料の主なものは、生涯学習市民センター使用料4,651万8千円、市民会館使用料3,562万1千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料2億7,167万8千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料1億3,482万1千円、土木使用料の主なものは道路占用料3億9,487万5千円、自転車駐車場使用料3億2,136万7千円である。

使用料の収入未済額 957 万 9 千円（調定額に対して 0.6%）の主なものは、民生使用料の 899 万 2 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 70 万 7 千円である。なお、収入率は 99.3% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、手数料 5 億 7,319 万 3 千円は、総務手数料が前年度に比べ 265 万 4 千円（△1.7%）、土木手数料が 204 万円（△6.6%）、民生手数料が 36 万 8 千円（△9.7%）減少したものの、衛生手数料が前年度に比べ 4,712 万円（13.8%）、商工手数料が 15 万 1 千円（17.3%）増加した結果、前年度に比べ 4,220 万 9 千円（7.9%）増加している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 2,152 万 2 千円である。衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 4,745 万 1 千円となっている。

手数料の収入未済額 16 万 3 千円（調定額に対して 0.03%）の主なものは衛生手数料の 9 万 5 千円である。衛生手数料の不納欠損額は 6 万 9 千円である。

#### 第14款 国庫支出金

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28,075,791	26,250,614	26,250,614	0	0	100.0

決算額は 262 億 5,061 万 4 千円で、前年度に比べ 16 億 6,174 万 9 千円（6.8%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	22,117,580	21,569,905	547,675	2.5
補 助 金	4,042,622	2,927,659	1,114,963	38.1
委 託 金	90,412	91,301	△ 889	△ 1.0
計	26,250,614	24,588,865	1,661,749	6.8

負担金 221 億 1,758 万円は、民生費負担金が前年度に比べ 5 億 4,139 万 5 千円（2.5%）、衛生費負担金が 635 万 1 千円（6.3%）増加した結果、全体として 5 億 4,767 万 5 千円（2.5%）増加している。

補助金 40 億 4,262 万 2 千円は、前年度に比べ総務費補助金が 5 億 3,909 万 4 千円（△75.5%）など減少したものの、民生費補助金が 8 億 9,956 万 2 千円（62.5%）、土木費補助金が 7 億 3,611 万 9 千円（192.4%）、教育費補助金が 2,091 万 8 千円（7.1%）増加した結果、全体として 11 億 1,496 万 3 千円（38.1%）増加している。

総務費補助金の主なものは、個人番号カード交付事業費補助金 6,384 万 4 千円、地方創生加速化交付金 3,630 万 4 千円である。

民生費補助金の主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 10 億 7,802 万円、子ども・子育て支援交付金 3 億 1,346 万 1 千円である。

土木費補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 11 億 1,365 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 3,247 万 9 千円 (192.2%) 増加している。

教育費補助金の主なものは、私立幼稚園就園奨励費補助金 1 億 3,180 万 6 千円で、前年度に比べ 129 万 1 千円 (1.0%) 増加、学校施設環境改善交付金 1 億 773 万 1 千円で前年度に比べ 1,499 万 5 千円 (△12.2%) 減少している。

委託金 9,041 万 2 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 182 万 5 千円 (△2.2%) など減少した結果、全体として、前年度に比べ 88 万 9 千円 (△1.0%) 減少している。

## 第15款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
10,851,956	10,018,370	10,018,370	0	0	100.0

決算額は 100 億 1,837 万円で、前年度に比べ 10 億 8,888 万 2 千円 (△9.8%) 減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	6,127,455	5,801,327	326,128	5.6
補 助 金	1,711,042	3,331,768	△ 1,620,726	△ 48.6
委 託 金	2,179,873	1,974,157	205,716	10.4
計	10,018,370	11,107,252	△ 1,088,882	△ 9.8

負担金 61 億 2,745 万 5 千円のうち民生費府負担金は、国民健康保険基盤安定負担金が前年度に比べ 3,991 万 9 千円 (△2.8%) 減少しているが、教育・保育施設型給付負担金の 1 億 9,821 万 8 千円 (20.2%) など増加した結果、3 億 2,612 万 8 千円 (5.6%) 増加している。

補助金 17 億 1,104 万 2 千円は、前年度に比べ衛生費府補助金が 2,015 万 5 千円 (54.5%)、農林水産業府補助金が 618 万 2 千円 (88.7%) 増加したものの、民生費府補助金が 8 億 4,788 万 9 千円 (△35.1%)、教育費府補助金が 7 億 2,125 万 8 千円 (△98.5%) 減少している。これは主に、中学校給食導入促進補助金が 7 億 2,661 万 1 千円 (皆減) したため、全体として、前年度に比べ 16 億 2,072 万 6 千円 (△48.6%) 減少している。

民生費府補助金の主なものは、障害者医療費補助金で 2 億 618 万 2 千円である。

衛生費府補助金の主なものは、予防接種事故救済等対策費補助金 2,446 万 3 千円である。

次に、委託金 21 億 7,987 万 3 千円は、前年度に比べ総務費委託金が 2 億 335 万円 (△

22.7%) 減少したものの、土木費委託金が 4 億 1,047 万 2 千円 (38.2%) など増加した結果、全体として、前年度に比べ 2 億 571 万 6 千円 (10.4%) 増加している。

総務費委託金の主なものは、府税徴収交付金 5 億 9,692 万 8 千円、参議院議員選挙委託金 8,511 万 3 千円である。土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 14 億 7,914 万 2 千円である。

#### 第16款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
135,222	106,187	106,187	0	0	100.0

決算額は 1 億 618 万 7 千円で、前年度に比べ 2,606 万 6 千円 (△19.7%) 減少している。これは、主に不動産売払収入において売却処分件数、処分面積共に減少したためである。

#### 第17款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
175,264	150,710	150,710	0	0	100.0

決算額は 1 億 5,071 万円で、前年度に比べ 3,930 万 3 千円 (35.3%) 増加している。これは主に、消防関係寄附金が前年度に比べ 1,940 万 4 千円 (著増)、民生関係寄附金が 1,265 万 1 千円 (416.8%) 増加したためである。

#### 第18款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
9,843,660	6,256,227	6,256,227	0	0	100.0

決算額は 62 億 5,622 万 7 千円で、前年度に比べ 38 億 6,424 万 1 千円 (161.5%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
基金繰入金	3,842,010	2,310,739	1,531,271	66.3
財産区繰入金	21,507	81,237	△ 59,730	△ 73.5
介護保険特別会計繰入金	0	10	△ 10	皆減
土地取得特別会計繰入金	2,392,710	0	2,392,710	皆増
計	6,256,227	2,391,986	3,864,241	161.5

基金繰入金は 38 億 4,201 万円で、前年度に比べ 15 億 3,127 万 1 千円 (66.3%) 増加している。

基金繰入金のうち、主なものは新庁舎及び総合文化施設整備事業基金繰入金 26 億 1,252 万円で、その他、財政調整基金繰入金 8 億円、公共施設整備事業基金繰入金 1 億 6,041 万 9 千円、氷室地域等住み良い環境整備基金繰入金 1 億 4,649 万 7 千円などである。

また、財産区繰入金は 2,150 万 7 千円で、土地取得特別会計繰入金 23 億 9,271 万円は、総合文化施設整備事業に伴う用地取得を行ったことによるものである。

#### 第19款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,223,323	1,940,899	( 33 ) 1,520,524	36,251	384,157	78.3

(注) ( )は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は 15 億 2,052 万 4 千円で、前年度に比べ 7,742 万円 (5.4%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	103,940	131,910	△ 27,970	△ 21.2
市 預 金 利 子	1,131	1,026	105	10.2
収 益 事 業 収 入	36,419	53,178	△ 16,759	△ 31.5
雑 入	1,379,034	1,256,990	122,044	9.7
計	1,520,524	1,443,104	77,420	5.4

延滞金加算金及び過料 1 億 394 万円は全額延滞金で、前年度に比べ 2,797 万円 (△ 21.2%) 減少している。市預金利子 113 万 1 千円は、前年度に比べ 10 万 5 千円 (10.2%) 増



加している。収益事業収入 3,641 万 9 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 1,675 万 9 千円（△31.5%）減少している。

雑入 13 億 7,903 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 2,204 万 4 千円（9.7%）増加している。雑入の主なものでは、証紙・印紙販売収入が 1 億 7,199 万円で前年度に比べ 2,858 万 1 千円（19.9%）、高額療養費差額収入が 1 億 5,723 万 9 千円で前年度に比べ 610 万円（4.0%）、生活保護費返還金が 1 億 2,009 万 8 千円で前年度に比べ 582 万 1 千円（5.1%）それぞれ増加している。また、東部清掃工場電力供給収入が 2 億 5,892 万 1 千円で 3,636 万 6 千円（△12.3%）、市町村交付金が 1 億 2,472 万 2 千円で 2,788 万 7 千円（△18.3%）、北河内夜間救急センター診療収入が 1 億 126 万 1 千円で 120 万 4 千円（△1.2%）それぞれ減少している。

## 第20款 市 債

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
13,498,966	11,719,166	11,719,166	0	0	100.0

決算額は 117 億 1,916 万 6 千円で、前年度に比べ 7 億 6,272 万 9 千円（△6.1%）減少している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 債	2,092,600	17.9	0	0.0	2,092,600	皆増
民 生 債	217,400	1.9	133,200	1.1	84,200	63.2
衛 生 債	575,500	4.9	528,000	4.2	47,500	9.0
土 木 債	1,586,100	13.5	1,319,300	10.6	266,800	20.2
消 防 債	20,800	0.2	0	0.0	20,800	皆増
教 育 債	1,552,400	13.2	3,688,000	29.5	△ 2,135,600	△ 57.9
臨 時 財 政 対 策 債	5,674,366	48.4	6,777,042	54.3	△ 1,102,676	△ 16.3
借 換 債	0	0.0	36,353	0.3	△ 36,353	皆減
計	11,719,166	100.0	12,481,895	100.0	△ 762,729	△ 6.1

前年度に比べ、総務債が 20 億 9,260 万円（皆増）、土木債が 2 億 6,680 万円（20.2%）、民生債が 8,420 万円（63.2%）、衛生債が 4,750 万円（9.0%）、消防債が 2,080 万円（皆増）増加したものの、教育債が 21 億 3,560 万円（△57.9%）、臨時財政対策債が 11 億 267 万 6 千円（△16.3%）、借換債が 3,635 万 3 千円（皆減）の減少したことにより、市債全体で 7 億 6,272 万 9 千円（△6.1%）の減少となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、総合文化施設整備事業で20億円、庁舎別館給排水設備等更新事業9,260万円である。

民生債は、留守家庭児童会室建替等事業で1億7,420万円、枚方保育所整備事業3,410万円、児童発達支援センター整備事業910万円である。

衛生債は、第3プラント老朽化対策事業で4億9,080万円、半乾式コンベヤ設置事業5,910万円等である。

土木債のうち、都市計画事業債は12億6,030万円で、その内訳は、御殿山小倉線整備事業で3億3,640万円、京阪本線連続立体交差事業で2億9,700万円、中振交野線整備事業で1億9,290万円等となっており、土木債は3億2,580万円で、その内訳は、主要道路リフレッシュ整備事業で1億350万円、市道中宮第2号線拡幅事業で9,640万円、桜新地伊加賀線整備事業の4,320万円等である。

消防債は、準用河川穂谷川護岸復旧事業の2,080万円である。

教育債は、施設改善維持補修事業で7億180万円、総合スポーツセンター駐車場拡張事業で5億750万円、トイレ改善事業の2億5,320万円等である。

#### 第21款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,107,511	2,107,511	2,107,511	0	0	100.0

決算額は21億751万1千円で、前年度に比べ9,966万1千円(5.0%)増加している。

### 3. 歳 出

#### (1) 歳出の概要

決算額は1,351億2,844万円で、予算現額に対して90億4,793万3千円の減で、執行率は93.7%である。また、翌年度繰越額は40億5,367万8千円、不用額は49億9,425万5千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	651,177	0.5	711,982	0.5	△ 60,805	△ 8.5
総 務 費	17,077,558	12.6	11,405,174	8.6	5,672,384	49.7
民 生 費	64,168,962	47.5	64,222,197	48.2	△ 53,235	△ 0.1
衛 生 費	11,828,236	8.7	11,647,366	8.7	180,870	1.6
農 林 水 産 業 費	208,453	0.2	211,286	0.2	△ 2,833	△ 1.3
商 工 費	373,205	0.3	765,492	0.6	△ 392,287	△ 51.2
土 木 費	12,998,867	9.6	12,546,760	9.4	452,107	3.6
消 防 費	4,504,587	3.3	4,585,515	3.4	△ 80,928	△ 1.8
教 育 費	11,893,488	8.8	14,710,910	11.1	△ 2,817,422	△ 19.2
公 債 費	10,357,386	7.7	10,907,348	8.2	△ 549,962	△ 5.0
諸 支 出 金	1,066,521	0.8	1,463,147	1.1	△ 396,626	△ 27.1
合 計	135,128,440	100.0	133,177,177	100.0	1,951,263	1.5

決算額を前年度と比較すると、19億5,126万3千円(1.5%)増加している。

増加したものは、総務費56億7,238万4千円(49.7%)、土木費4億5,210万7千円(3.6%)、衛生費1億8,087万円(1.6%)である。

一方、減少した主なものは、教育費28億1,742万2千円(△19.2%)、公債費5億4,996万2千円(△5.0%)、諸支出金3億9,662万6千円(△27.1%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額
議 会 費	1,612	1,758	△ 146
総 務 費	42,270	28,165	14,105
民 生 費	158,831	158,597	234
衛 生 費	29,277	28,763	514
農 林 水 産 業 費	516	522	△ 6
商 工 費	924	1,891	△ 967
土 木 費	32,175	30,984	1,191
消 防 費	11,150	11,324	△ 174
教 育 費	29,439	36,329	△ 6,890
公 債 費	25,637	26,936	△ 1,299
諸 支 出 金	2,640	3,613	△ 973
合 計	334,471	328,882	5,589

(注) 平成27年度末人口:404,939人、平成28年度末人口:404,007人。

## (2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	28 年 度		27 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	65,854,469	48.7	66,345,113	49.8	△ 490,644	△ 0.7
人件費	21,165,011	15.6	22,069,322	16.6	△ 904,311	△ 4.1
扶助費	34,332,072	25.4	33,368,443	25.0	963,629	2.9
公債費	10,357,386	7.7	10,907,348	8.2	△ 549,962	△ 5.0
事業経費	15,753,985	11.7	10,757,538	8.1	4,996,447	46.4
その他の経費	53,519,986	39.6	56,074,526	42.1	△ 2,554,540	△ 4.6
物件費	21,406,293	15.8	21,319,198	16.0	87,095	0.4
補助費等	20,793,336	15.4	21,000,423	15.8	△ 207,087	△ 1.0
投資及び出資金	928,400	0.7	925,187	0.7	3,213	0.3
積立金	1,160,382	0.9	2,298,071	1.7	△ 1,137,689	△ 49.5
繰出金	9,231,575	6.8	10,531,647	7.9	△ 1,300,072	△ 12.3
歳出総額	135,128,440	100.0	133,177,177	100.0	1,951,263	1.5

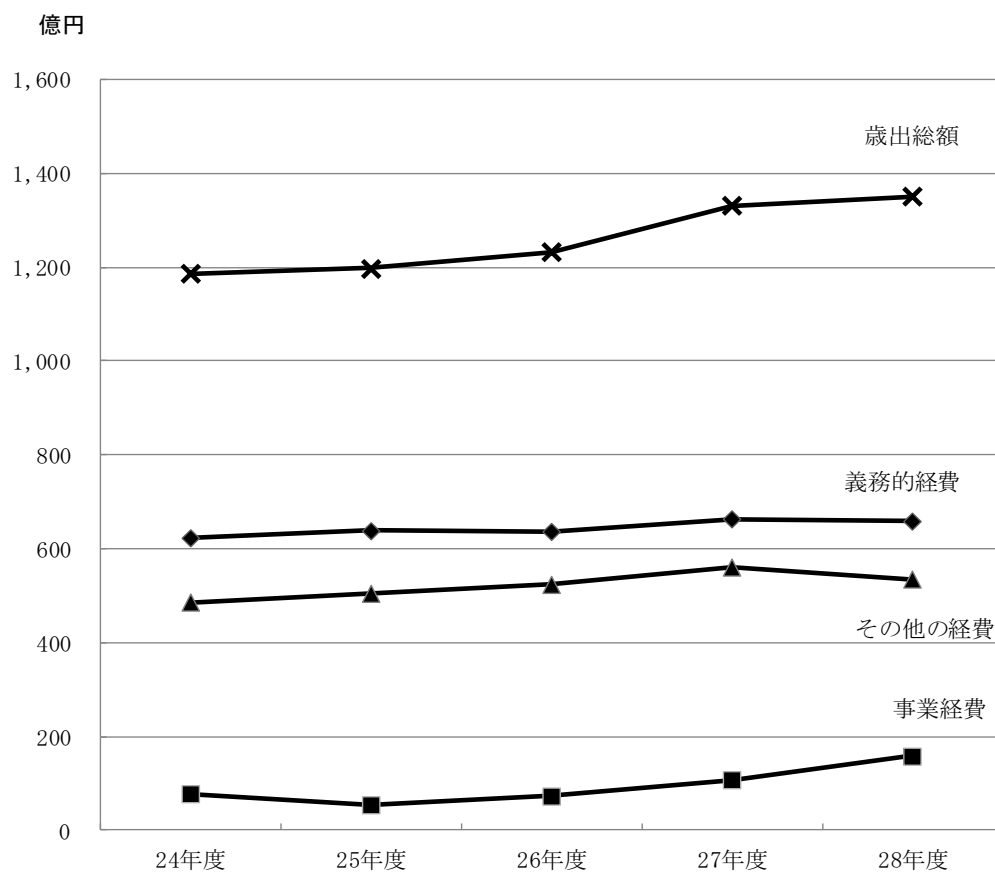
(注)人件費は「節」の区分番号1～6、事業経費は15・17、物件費は7～14・16・18、補助費等は19・22・23・26・27の合算額である。ただし、12・23の一部は公債費へ計上している場合がある。なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 15.6%、扶助費 25.4%、公債費 7.7%で、事業経費として 11.7%、その他の経費として物件費 15.8%、補助費等 15.4%、投資及び出資金 0.7%、積立金 0.9%、繰出金 6.8%となっている。

また、事業経費が前年度に比べ 49 億 9,644 万 7 千円 (46.4%)、扶助費が 9 億 6,362 万 9 千円 (2.9%) 増加している。

一方、前年度に比べ積立金が 11 億 3,768 万 9 千円 (△49.5%)、繰出金が 13 億 7 万 2 千円 (△12.3%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次図のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

#### ① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 658 億 5,446 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 9,064 万 4 千円 ( $\Delta 0.7\%$ ) 減少し、歳出総額に占める割合は 48.7% (前年度 49.8%) である。

人件費は 211 億 6,501 万 1 千円で、退職者の減少による退職手当の減などにより、前年度に比べ 9 億 431 万 1 千円 ( $\Delta 4.1\%$ ) 減少している。

扶助費は 343 億 3,207 万 2 千円で、国の臨時福祉給付金給付事業や子ども医療助成の年齢拡大などにより、前年度に比べ 9 億 6,362 万 9 千円 (2.9%) 増加している。

公債費は 103 億 5,738 万 6 千円で、起債の償還が順次終了していることなどにより、前年度に比べ 5 億 4,996 万 2 千円 ( $\Delta 5.0\%$ ) 減少している。

#### ② 事業経費

事業経費は 157 億 5,398 万 5 千円で、前年度に比べ 49 億 9,644 万 7 千円 (46.4%) 増加している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の土地購入費（総合文化施設整備関係経費）が 73 億 5,483 万円、民生費の工事請負費（児童会室建替等事業経費）が 4 億 940 万円、衛生費の穂谷川清掃工場第 3 プラント老朽化対策工事が 7 億 2,241 万 2 千円、土木費の土地購入費（御殿山小倉線整備事業）が 5 億 2,929 万 4 千円、教育費の工事請負費（小学校施設改善維持補修経費）7 億 9,215 万 3 千円等である。

(単位：千円)

区	分	金額
◎ 総務費		7,705,579
1.	庁舎別館4階・5階アスベスト対策工事	11,500
2.	庁舎間仕切等改修工事	9,342
3.	庁舎別館給排水設備等更新工事	123,527
4.	分館エレベーター更新工事	12,582
5.	男女共生フロアレイアウト変更工事	5,479
6.	空調・防災・内装復旧工事（津田支所）	37,565
7.	工事請負費（市民交流センター管理運営経費）	669
8.	工事請負費（生涯学習市民センター設備・機器等改修経費）	150,085
9.	土地購入費（総合文化施設整備関係経費）	7,354,830
◎ 民生費		882,738
1.	工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	567
2.	維持補修工事費（シルバー作業所管理運営経費）	21,532
3.	公共下水汚水切替工事請負費	2,335
4.	工事請負費（指定管理施設改修経費）	2,695
5.	施設改善補修事業費（公立保育所管理経費）	126,633
6.	整備事業費（小規模保育事業経費）	57,018
7.	維持補修工事費（留守家庭児童会室施設管理経費）	2,376
8.	工事請負費（児童会室建替等事業経費）	409,400
9.	工事請負費（枚方保育所整備事業経費）	244,710
10.	母子父子寡婦福祉資金貸付金府債権購入経費（中核市関連経費）	15,472
◎ 衛生費		1,757,626
1.	維持補修工事費（枚方市立やすらぎの杜経費）	34,992
2.	穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事	48,924
3.	穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	4,998
4.	穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	258,120
5.	穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	12,636
6.	穂谷川清掃工場第3プラント老朽化対策工事	722,412
7.	穂谷川清掃工場ごみ処理工場棟改修・補修工事	89,651
8.	工事請負費（穂谷川清掃工場ごみ処理（工場）経費）	3,997
9.	東部清掃工場プラント定期補修工事	295,577
10.	東部清掃工場粗大ごみ処理施設定期補修工事	51,527
11.	工事請負費（東部清掃工場ごみ処理（工場）経費）	6,912
12.	東部清掃工場ボイラー水管保護対策工事	106,920
13.	工事請負費（最終処分場管理経費）	896
14.	穂谷川清掃工場管理棟引込ケーブル入替工事	1,136
15.	淀川衛生工場定期修繕工事	8,946
16.	淀川衛生工場改造工事	16,999
17.	淀川衛生事業所業務棟解体工事	76,587
18.	淀川衛生事業所整備工事	16,396
◎ 土木費		2,711,896
○	土木管理	194

区 分		金 額
1.	工事請負費（土木部中部別館維持管理経費）	194
○ 道 路 橋 梁		413,192
1.	道路補修工事	222,169
2.	私道補修工事	10,551
3.	道路排水施設設置工事	4,247
4.	工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業費）	157,225
5.	橋梁修繕耐震工事	19,000
○ 河 川		67,482
1.	各河川補修工事	14,456
2.	準用河川工事	9,582
3.	工事請負費（準用河川穂谷川整備事業経費）	43,444
○ 公 園		416,566
1.	各公園施設改修工事	34,082
2.	小規模公園等緊急補修工事	5,914
3.	工事請負費（東部公園整備事業経費）	333,527
4.	工事請負費（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）	43,043
○ 道 路 築 造		202,473
1.	工事請負費（交通バリアフリー道路整備事業）	18,161
2.	工事請負費（市道中宮第2号線拡幅事業）	42,762
3.	土地購入費（市道中宮第2号線拡幅事業）	82,078
4.	土地購入経費（桜新地伊加賀線整備事業）	51,180
5.	工事請負費（阪八幡線他道路整備事業）	7,828
6.	用地管理工事費	464
○ 交 通 対 策		37,230
1.	工事請負費（踏切道交通安全対策事業）	1,661
2.	交通安全施設緊急整備工事	26,023
3.	交差点マーク・カーブミラー等設置工事	3,732
4.	工事請負費（駐車場案内システム維持管理経費）	641
5.	施設整備工事（自転車駐車場整備事業経費）	5,173
○ そ の 他		1,574,759
1.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業）	4,562
2.	土地購入経費（京阪本線連続立体交差事業）	440,816
3.	工事請負費（牧野長尾線整備事業）	30,794
4.	土地購入費（中振交野線整備事業）	169,874
5.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業）	529,294
6.	土地購入経費（楠葉中宮線整備事業）	10,679
7.	土地購入経費（車塚公園整備事業費）	27,284
8.	土地購入費（星ヶ丘公園整備事業費）	206,000
9.	工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）	28,404
10.	工事請負費（中振交野線整備事業）	58,441
11.	維持管理工事（市営住宅管理経費）	68,611



区 分		金 額
◎ 消 防 費		38,650
1.	工事請負費（災害復旧経費）	20,814
2.	道路・河川復旧工事	17,836
◎ 教 育 費		2,657,496
○ 小 学 校		959,169
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	792,153
2.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	167,016
○ 中 学 校		447,558
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	264,770
2.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	182,788
○ 幼 稚 園		14,824
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	14,824
○ 社 会 教 育		252,484
1.	耐震・改修工事費（旧田中家鋳物民俗資料館管理運営経費）	57,540
2.	施設改善維持補修経費（図書館）	62,206
3.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	99,878
4.	収蔵庫解体工事（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	8,888
5.	工事請負費（東高野街道（出屋敷地区）整備事業経費）	23,972
○ 保 健 体 育		830,033
1.	総合体育館施設整備経費	97,755
2.	渚市民体育館施設整備経費	40,824
3.	駐車場整備工事（総合スポーツセンター駐車場拡張事業経費）	9,024
4.	土地購入費（総合スポーツセンター駐車場拡張事業経費）	676,750
5.	工事請負費（社会体育施設整備経費）	5,680
○ 学 校 給 食		17,886
1.	共同調理場施設設備整備工事	813
2.	単独調理場施設設備整備工事	17,073
○ そ の 他		135,542
1.	工事請負費（教育文化センター）	135,542
合 計		15,753,985

### (3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 21 事業で、繰越事業額の合計は 40 億 5,367 万 8 千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 2 億 4,984 万 1 千円で、未収入特定財源は 38 億 383 万 7 千円となっている。

主な繰越事業内容は、臨時福祉給付金給付事業（社会福祉費）で 12 億 9,180 万 7 千円（給付金支払事務が完了していないため）、施設改善維持補修事業（小学校費）で 7 億 2,610 万円（平成 29 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、京阪本線連続立体交差事業（都市計画費）で 4 億 7,385 万 3 千円（土地所有者等との協議に期間を要したため）、トイレ改善事業（小学校費）で 4 億 200 万円（平成 29 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、牧野長尾線整備事業（都市計画費）で 2 億 9,986 万 9 千円（関係機関及び土地所有者との協議に期間を要したため）、公的介護施設等整備補助金（社会福祉費）で 2 億 6,214 万 2 千円（関係者との調整に期間を要したこと及び平成 29 年 3 月に国の補助金事業の採択を受けたため）などである。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	サーバー室空調等工事	8,000
			総合文化施設整備事業設計委託	97,271
		戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度関係事務経費	30,922
	民生費	社会福祉費	公の介護施設等整備補助金	262,142
			社会福祉施設等整備費補助金	6,861
			臨時福祉給付金給付事業	1,291,807
	土木費	道路橋梁費	橋梁修繕・補強事業	59,500
			文化財調査委託料	9,319
			自転車通行空間整備事業	3,986
		河川費	穂谷川護岸補修工事	35,000
		都市計画費	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	65,400
			自然巡回路(天満川緑道)整備事業	14,398
			京阪本線連続立体交差事業	473,853
			牧野長尾線整備事業	299,869
			御殿山小倉線整備事業	1,000
	教育費	小学校費	施設改善維持補修事業	726,100
			トイレ改善事業	402,000
		中学校費	第一中学校法面改修工事	12,650
			施設改善維持補修事業	143,600
			トイレ改善事業	90,000
幼稚園費		施設改善維持補修事業	20,000	
合 計			4,053,678	

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
664,014	651,177	0	12,837	98.1

決算額は6億5,117万7千円で、前年度に比べ6,080万5千円(△8.5%)減少している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
17,834,691	17,077,558	136,193	620,940	95.8

決算額は170億7,755万8千円で、前年度に比べ56億7,238万4千円(49.7%)増加している。これは主に、総合文化施設整備事業用地の土地購入費の増加などにより、総務管理費が64億7,447万7千円(83.2%)増加したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
68,524,940	64,168,962	1,560,810	2,795,168	93.6

決算額は641億6,896万2千円で、前年度に比べ5,323万5千円(△0.1%)減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	24,713,553	24,753,400	△ 39,847	△ 0.2
児 童 福 祉 費	25,201,614	25,037,963	163,651	0.7
生 活 保 護 費	14,253,225	14,429,974	△ 176,749	△ 1.2
災 害 救 助 費	570	860	△ 290	△ 33.7
計	64,168,962	64,222,197	△ 53,235	△ 0.1

社会福祉費 247 億 1,355 万 3 千円は、前年度に比べ 3,984 万 7 千円（△0.2%）減少している。

児童福祉費 252 億 161 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 6,365 万 1 千円（0.7%）増加している。これは、主に、認定こども園施設型給付費が 1 億 2,182 万 7 千円（16.8%）、子ども・子育て支援事業補助金が 1 億 103 万 7 千円（8.8%）など増加したためである。

生活保護費 142 億 5,322 万 5 千円は、前年度に比べ 1 億 7,674 万 9 千円（△1.2%）減少している。これは、主に、国庫補助金等償還金が 1 億 6,916 万 1 千円（△56.8%）減少したためである。

#### 第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,420,725	11,828,236	0	592,489	95.2

決算額は 118 億 2,823 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 8,087 万円（1.6%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,722,273	5,656,321	65,952	1.2
清 掃 費	6,105,963	5,991,045	114,918	1.9
計	11,828,236	11,647,366	180,870	1.6

清掃費 61 億 596 万 3 千円は、前年度に比べ 1 億 1,491 万 8 千円（1.9%）増加している。これは主に穂谷川清掃工場におけるごみ処理経費が 1 億 7,287 万 9 千円（14.0%）、淀川衛生事業所における改善・補修工事費が 9,298 万 3 千円（皆増）増加したためである。

#### 第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
216,570	208,453	0	8,117	96.3

決算額は 2 億 845 万 3 千円で、前年度に比べ 283 万 3 千円（△1.3%）減少している。

## 第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
400,247	373,205	0	27,042	93.2

決算額は3億7,320万5千円で、前年度に比べ3億9,228万7千円(△51.2%)減少している。これは主に、前年度に実施したプレミアム付商品券発行事業費3億6,413万1千円(皆減)が減少したためである。

## 第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
14,275,705	12,998,867	962,325	314,513	91.1

決算額は129億9,886万7千円で、前年度に比べ4億5,210万7千円(3.6%)増加している。

これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	352,840	363,958	△ 11,118	△ 3.1
道 路 橋 梁 費	1,758,937	1,598,197	160,740	10.1
河 川 費	89,447	150,042	△ 60,595	△ 40.4
都 市 計 画 費	10,723,106	10,429,275	293,831	2.8
住 宅 費	74,537	5,288	69,249	著増
計	12,998,867	12,546,760	452,107	3.6

都市計画費107億2,310万6千円は、前年度に比べ2億9,383万1千円(2.8%)増加している。これは主に、京阪本線連続立体交差事業経費5億3,249万7千円(39.6%)、東部公園整備事業経費1億9,138万3千円(133.1%)などが増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41ページ)で示したとおりである。

## 第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,542,391	4,504,587	0	37,804	99.2

決算額は45億458万7千円で、前年度に比べ8,092万8千円(△1.8%)減少している。これは主に、安心安全基金積立金9,628万1千円(△95.6%)が減少したためである。

## 第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,764,942	11,893,488	1,394,350	477,104	86.4

決算額は118億9,348万8千円で、前年度に比べ28億1,742万2千円(△19.2%)減少している。

これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,096,827	2,611,069	485,758	18.6
小 学 校 費	2,697,512	2,603,053	94,459	3.6
中 学 校 費	1,313,663	990,111	323,552	32.7
幼 稚 園 費	331,448	466,408	△ 134,960	△ 28.9
社 会 教 育 費	1,659,018	3,813,474	△ 2,154,456	△ 56.5
保 健 体 育 費	2,795,020	4,226,795	△ 1,431,775	△ 33.9
計	11,893,488	14,710,910	△ 2,817,422	△ 19.2

教育総務費は30億9,682万7千円で、人件費の増加などにより前年度に比べ4億8,575万8千円(18.6%)増加している。

保健体育費は27億9,502万円で、前年度に比べ14億3,177万5千円(△33.9%)減少している。これは、総合スポーツセンター駐車場拡張整備事業が6億9,067万2千円(皆増)増加したものの、第一学校給食共同調理場整備事業経費が25億7,808万円(皆減)減少したためである。

また、社会教育費は16億5,901万8千円で、前年度に比べ21億5,445万6千円(△

56.5%) 減少している。これは、生涯学習市民センター・図書館 2 複合施設施設指定管理料が 8,928 万 3 千円 (皆増)、施設維持補修経費 (図書館) が 3,936 万 7 千円 (163.4%) 増加したものの、楠葉台場跡保存整備事業経費が 24 億 4,305 万 1 千円 (皆減) 減少したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41 ページ)で示したとおりである。

## 第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,375,476	10,357,386	0	18,090	99.8

決算額は 103 億 5,738 万 6 千円で、前年度に比べ 5 億 4,996 万 2 千円 (△5.0%) 減少している。

これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	9,453,293	9,837,908	△ 384,615	△ 3.9
利 子	904,093	1,069,440	△ 165,347	△ 15.5
計	10,357,386	10,907,348	△ 549,962	△ 5.0

元金は 94 億 5,329 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 8,461 万 5 千円 (△3.9%) 減少している。これは、償還時期を迎える市債の減少によるものである。

利子は 9 億 409 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 6,534 万 7 千円 (△15.5%) 減少している。これは、元利均等償還による利子の減少などによるものである。



## 第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,092,904	1,066,521	0	26,383	97.6

決算額は10億6,652万1千円で、前年度に比べ3億9,662万6千円(△27.1%)減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は前年度に比べ5億219万3千円(△98.6%)減少している。また、財政調整基金積立金は前年度に比べ1億556万8千円(11.1%)増加している。

## 第12款 予 備 費

省 略